

県外視察高校を確定しました

平成25年度 県立高校改革リーディングプロジェクト推進事業の取組の一つとして、他県の先進校への視察を予定しています。先進的な取組をしている他県の取組を直に見聞きすることで、本校にとって何が出来、何が出来ないかを見極め、「揖斐高版デュアルシステムの開発」に向けて、調査研究を行うためのものです。7月夏季休業から順次、延べ11人の教員に出かけてもらいます。

	学校名	調査研究内容等
1	三重県立桑名工業高等学校	平成16年度～平成18年度「日本版デュアルシステム」推進モデル指定地域（文部科学省 指定校） 商工会議所を中心として、学校、企業が協力して地域産業を支える人材を育成する日本版デュアルシステムの取組を研究 地域の産業及び経済の発展を担うとともに、「ものづくり」の技術・技能を継承する人材を、地域と桑名工業高校が一体となって育成する。桑名商工会議所を中心として推進協議会を設置し、生徒と受け入れ企業のマッチングの在り方と適切なコーディネート の在り方について研究を行う。
2	長野県立池田工業高等学校	平成19年度には、池工版デュアルシステムや信州ものづくりスキルアップ事業などの取組が評価されて文部科学省「ものづくり 人材育成のための専門学校・地域産業連携事業」（翌年から「地域産業の担い手育成プロジェクト」）の実施推進校に選定。毎年 20名弱10社程度の実施。 揖斐高校での計画案に類似する状況。
3	大阪府立布施北高等学校	平成16年度～平成18年度「日本版デュアルシステム」推進モデル指定地域（文部科学省 指定校） 高度の技術を持つ「ものづくり」企業と連携し、「ものづくり」を中心とした企業との日本版デュアルシステムの在り方を研究 日本でも有数の最先端技術を持つ企業が集中する東大阪地域での日本版デュアルシステムの導入により、生徒が企業の最先端の技 術・技能に触れ、学業における向上心を高めるとともに、さらに高校で学ぶ専門分野の技術の深化を図る。後継者不足に悩む地元 産業への将来的な貢献を視野に入れた取組を進めることにより、学校と企業の双方にメリットのあるシステムとなるよう研究する
4	東京都立六郷工科高等学校	平成16年度～平成18年度「日本版デュアルシステム」推進モデル指定地域（文部科学省 指定校） デュアルシステム科を設置し、企業と連携し、実践力を身につける取組を研究 六郷工科高校デュアルシステム科を設置し（平成16年4月開校）、企業等と連携したデュアルシステムの教育を実践する。産業 界と学校とのパートナーシップを深め、協同して人材育成を行う、新しい職業教育システムを実践する。研究1年次は企業で2週 間3回のインターンシップを実施し、2年次、3年次に企業で2ヶ月間の長期就業訓練を実施。

5	福岡県立戸畑工業高等学校	平成16年度～平成18年度「日本版デュアルシステム」推進モデル指定地域（文部科学省 指定校） 北九州の地域産業を生かし、生徒の主体的な進路選択能力、産業界の技術や知識の習得のための取組 我が国の産業発展をリードしてきた歴史を持つ北九州の製鉄業などの地元企業、商工会議所、ハローワーク等と連携し、戸畑工業高校における企業派遣実習を実施する。生徒の自主的な進路選択能力の育成、産業界の技術や知識の習得、望ましい職業観・勤労観やコミュニケーション能力の育成を図るための日本版デュアルシステムの研究。デュアルコースの2年生は、企業実習を行うとともに、3年生は夏季休業前の2週間の企業実習及び通年型（週2日程度）の企業実習を実施。
6	長崎県立五島海陽高等学校	設置している5つの系列（コース）のうち、地域振興系列の生徒を対象に、学校設定科目「豊かなしまⅠ・Ⅱ」による指導を行い、修学旅行先で五島のPRを行うインターンシップ（就業体験）や、地元企業や観光協会など9事業所に協力を得て、商品開発や観光プランの立案などを実践体験するデュアルシステム（長期的な就業体験）を実施。

◎県外視察の観点

ア 県外視察観点

(ア) デュアルシステムの概要

a 学校、地域（商工会）、生徒保護者 三者の学びと役割

(イ) デュアルシステムの実施方法

a 教育課程上の位置づけ b デュアル実習実施計画（年間計画） c 評価方法について d 準備及び実施のスケジュール
e デュアル実習受け入れまでの取組状況（企業と学校間） f デュアル実習選択（生徒及び保護者への説明）
g デュアル実習受入における留意点（企業の受入体制） h 実習実施の際の留意点 i 実習生の心得

(ウ) リスク管理について

a 無断欠勤 b 生徒のケガ c 企業の財産を破損した保険対応 d セクシャルハラスメント e いじめ
f 個人情報の流出 g 社内情報の流出 h 実習中の保険加入

(エ) デュアルシステムの成果

a 企業側 b 生徒側 c 企業・生徒双方 d 学校側

(オ) デュアルシステムの課題

a 教育上の課題 b 生徒負担 c 勤労意欲 d 生徒指導及び生徒募集対策 e 企業の開拓 f 学校側
g 産業界（商工会議所） h 商工会議所の役割 i 人材育成に関する企業側の認識

(カ) 経費